

一般社団法人移行に伴う理事会運営等に関する内規類改正の件

1. 内規類改廃の趣旨

当センターの一般移行後の定款及び、定款施行に必要な細則は既に総会の承認を経て、決定しているが、理事会の運営等に関する内規類についても一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び関係法規及び定款との整合が必要なため以下のとおり、改正する。なお、今回の改正は、現行の運用等に大幅な変更を及ぼす内容の修正等はない。

【補足】特例民法法人の間に定めた諸規程は、移行後適用された法人法の定め及び、新定款に反しない限り有効である。但し、移行後、新制度(新定款)に反しているか、旧定款の条文を引用している場合には、現行の内規に内容、趣旨等の変更がなくとも、これを新定款に合わせるための改正が理事会で必要となる。

2. 改正する内規類 一覧 …各改正案は次頁以降、新旧対照表 は資料 2-2

改正する内規類

内規名称	主な改正内容	補足等
理事会内規	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度における理事会、理事等のその責任と権限を明確化 ・内規で組成される任意設置機関(執行理事会等)の目的等の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会等各機関、業務執行等の基本規程 として位置づけ ・評議員会、検討委員会の設置は任意化 ・上記以外のその他委員会の設置を可能とする条文を付加 ・人事委員会の運営を明確化するため、下部規程として分離 制定
執行理事会規程	<ul style="list-style-type: none"> ・法人任意設置の合議制機関として位置づけの明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人任意設置の合議機関の運用に関する定め ・ 決裁権者は決裁前に執行理事会へ付議し、合議結果を尊重する
人事委員会規程	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会内規より分離し新設 ・法人任意設置の合議制機関として位置 づけ 	
評議員会規程	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会内規により設置は任意とした
検討委員会規程	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・同上
謝金に関する規程	<ul style="list-style-type: none"> ・法人格変更 ・運用の明確化 	

理事会内規

(2000年5月12日制定)
(2001年5月30日改定)
(2002年5月23日改定)
(2004年6月18日改定)
(2013年4月01日改正)

(目的)

第1条 この内規は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（以下「JPNIC」という）定款第47条の規定に基づき、理事会の運営に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(理事の職務権限分掌)

第2条 理事会は、この内規に定めるほか、別に定める「理事職務権限分掌規程」の定めるところにより、理事長、副理事長、専務理事及び常務理事(以下、併せて「理事長等」という)の職務権限を定め、その責任と権限を明確化する。

(理事長等の職務遂行)

第3条 業務執行に関する職務の委嘱を受けた理事は、法令・定款及び本法人の定めた諸規程を遵守するとともに、善良な管理者の注意義務及び忠実義務を守るなど誠実に職務を遂行する。

(執行理事会の設置)

第4条 理事会は、この内規に定めるほか、別に定める「執行理事会規程」の定めるところにより執行理事会を設置する。

(執行理事会の目的)

第5条 執行理事会は、理事長等が職務を遂行するにあたって、各理事が適正な判断を行うとともに、理事会が本法人の目的達成のための方針・戦略・企画などを意思決定するのに資するための審議を行うことを目的とする。

(人事委員会の設置)

第6条 理事会は、この内規に定めるほか、別に定める「人事委員会規程」の定めるところにより人事委員会を設置する。

(人事委員会の目的)

第7条 人事委員会は、次の事項について審議することを目的とする。

- (1) 事務局職員の採用に関する事項
- (2) 事務局職員の賞罰に関する事項
- (3) 事務局職員の勤務評価及び給与等に関する事項

(評議委員会の設置)

第8条 理事会は、この内規に定めるほか、別に定める「評議委員会規程」の定めるところにより評議委員会を設置することができる。

(評議委員会の目的)

第9条 評議委員会は、インターネットの発展という観点から JPNIC の事業に関し理事会に提言することを目的とする。

(検討委員会の設置)

第10条 理事会は、この内規に定めるほか、別に定める「検討委員会規程」の定めるところにより検討委員会を設置することができる。

(検討委員会の目的)

第11条 検討委員会は、本法人の業務執行に係る特定の分野に関する検討を行い、理事会又は当該分野を担当する理事長等への提言を行うことを目的とする。

(その他委員会の設置)

第12条 この法人の運営上必要があるときは、理事会の決議により委員会を設置することができる。

2 委員会の組織、委員の選出方法その他の運営に関する必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

(理事会の決議方法—特則)

第13条 定款第33条の規定に基づき、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき定められたメーリングリスト宛の電子メールによって理事(当該事項について特別の利害関係を有する理事を除く。)の全員が同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が当該提案について異議を述べたときは、この限りではない。

2 理事会が、前項の定めにより電子メールによる決議を行う場合、その決議方法は、議長が、投票期間及び議事を明示したうえで、電子メールによる投票開始宣言を行うものとする。

(顧問)

第14条 理事会は、顧問をおくことができる。

2 理事会は、顧問に対し、適宜、意見を求めることができる。理事会が特に理事会への出席を求めた場合には、顧問は、理事会に出席しなければならない。

(規程の変更)

第15条 この内規の変更は、理事会の決議を経て行う。

附則

1 この内規は、2000年5月12日から施行する。

2 2001年5月30日付の改定に伴い、2001年5月29日をもって運営委員会規程と運営委員会内規は廃止する。

3 2002年5月23日付の改定は、2002年5月23日から施行する。

4 2002年5月23日付の改定に伴い、2002年5月22日をもってドメイン名に関する審査小委員会規程は廃止する。

5 2004年6月18日付の改定は、2004年6月18日から施行する。

6 2013年4月1日付の改正は、2013年4月1日から施行する。

執行理事会規程

(2001年5月30日制定)

(2004年6月18日改定)

(2013年4月01日改正)

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター理事会内規第4条に基づき設置する執行理事会の運営に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(執行理事会の構成)

第2条 執行理事会は、理事長及び副理事長、並びに専務理事及び常務理事のうち執行理事として理事会で選定する理事(以下、併せて「執行理事」という)で構成する。

2 執行理事会の定員は、3名以上8名以下とする。

3 執行理事が、理事の地位を喪失した場合には、執行理事の地位も当然に失うものとする。

(執行理事会の権能)

第3条 執行理事会は、別に定める「理事職務権限分掌規程」別表の定めに基づき理事長及び副理事長(代表理事)、並びに専務理事及び常務理事(業務執行理事)が分掌する業務で、執行理事会へ付議すべきとされた事案につき、決裁前に合議し、第6条の定めにより決議する。

2 決裁権者は前項の決議を尊重するものとする。

3 執行理事会は、第1項の事項を行うために一般からの意見募集を実施することができる。

4 執行理事会は、第1項の合議の内容につき、その審議状況を適宜、理事会に報告しなければならない。

(執行理事会の開催等)

第4条 執行理事会は、原則として毎週1回開催するものとする。

2 理事長は、執行理事会を招集する。

3 執行理事会を開催するには、執行理事のほか、執行理事以外の理事及び監事、並びに事務局長に対し、事前に書面、電子メールその他適切な手段で通知しなければならない。

4 執行理事会の議長は、理事長が務める。但し、理事長に差し支えあるときは出席の執行理事から互選するものとする。

5 執行理事会は、定められたメーリングリスト宛での電子メールによって、第6条第2項の定める方法により決議を行うことができる。

(定足数)

第5条 執行理事会は、執行理事の2分の1以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(執行理事会の決議)

第6条 執行理事会の議事は、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 執行理事会が電子メールによる決議を行う場合、決議方法は、議案を提出する執行理事

が投票期間及び議事を明示したうえで電子メールによる投票開始宣言を行い、執行理事の過半数の賛成をもって決する方法による。投票期間中に過半数に達しない議事は廃案となる。電子メールによる決議を行う場合の投票期間は3日以上2週間以内とする。

(執行理事以外の理事等の出席)

第7条 執行理事以外の理事及び監事は、必要に応じて執行理事会に出席し、意見を述べることができる。

2 執行理事会が必要と認めた者は、執行理事会に出席し、意見を述べることができる。

(事務局長)

第8条 事務局長は、執行理事会に出席し、意見を述べるができる。

2 事務局長は、執行理事会の議案を提出することができる。

(規程の変更)

第9条 この規程の変更は、理事会の決議を経て行う。

附則 この規程は、2001年5月30日から施行する。

2 2004年6月18日付の改定は、2004年6月18日から施行する。

3 2013年4月1日付の改正は、2013年4月1日から施行する。

人事委員会規程

(2013年4月01日制定)

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター理事会内規第6条に基づき設置する人事委員会の運営に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(人事委員会の構成)

第2条 人事委員会は、執行理事及び監事1名をもって構成する。

2 前項の監事は、理事会が選定する。

(人事委員会の権能)

第3条 人事委員は、別に定める「理事職務権限分掌規程」別表の定めに基づき理事長、副理事長(代表理事)及び専務理事、常務理事(業務執行理事)が分掌する業務で、人事委員会へ付議すべきとされた事案につき、決裁前に合議し決裁権者は当該合議結果を尊重するものとする。

2 人事委員会は、前項の合議の内容につき、その審議状況を適宜、理事会に報告しなければならない。

(人事委員会の開催等)

第4条 人事委員会は、必要に応じ開催するものとする。

2 理事長は、人事委員会を招集する。

3 人事委員会を開催するには、人事委員会の構成員及び事務局長に対し、事前に書面、電子メールその他適切な手段で通知しなければならない。

4 人事委員会の議長は、理事長が務める。但し、理事長に差し支えあるときは出席の執行理事である人事委員から互選するものとする。

(決議)

第5条 人事委員会の議事は、出席した人事委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(事務局長)

第6条 事務局長は、人事委員会に出席し、意見を述べることができる。

2 事務局長は、人事委員会の議案を提出することができる。

(規程の変更)

第7条 この規程の変更は、理事会の決議を経て行う。

附則 この規程は、2013年4月1日から施行する。

評議委員会規程

(2001年5月30日制定)
(2002年5月23日改定)
(2004年6月18日改定)
(2013年4月01日改正)

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター理事会内規第8条に基づき設置する評議委員会の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(評議委員会の提言の効力)

第2条 評議委員会の提言は、理事会に対する勧告的意見として効力を有し、理事会は、最大限提言の趣旨を尊重しなければならない。

(評議委員の委嘱)

第3条 理事会は、必要と考える団体を決定し、理事会の指名又はその団体からの推薦に基づき、評議委員の委嘱を行う。

2 理事会は、必要に応じ有識者等の個人に、評議委員の委嘱を行うことができる。

(委員長)

第4条 評議委員会の委員長は、評議委員の互選により定める。

2 評議委員会の議長は、委員長がつとめる。

(副委員長)

第5条 評議委員会は、必要に応じて、副委員長をおくことができる。

2 副委員長は、評議委員の互選により定める。

3 委員長が、職務を行うことができない場合、副委員長がその職務を代行する。

(評議委員会構成員以外の者の出席)

第6条 評議委員会が必要と認めた者は、評議委員会に出席し、意見を述べることができる。

(任期)

第7条 評議委員の任期は、委嘱された事業年度の最終日までとする。

(評議委員会の開催)

第8条 評議委員会は、年2回以上開催する。

2 評議委員会は、委員長が招集する。但し、評議委員の5分の1以上から評議委員会開催の要請があった場合には、委員長はその適否を判断し、必要と考える場合は、評議委員会を招集する。

(定足数)

第9条 評議委員会は、評議委員の2分の1以上の出席がなければ、会議を開くことがで

きない。

(決議)

第 10 条 評議委員会の議事は、出席した評議委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 評議委員会は、定められたメーリングリスト宛での電子メールによって決議を行うことができる。

3 評議委員会が、電子メールによる決議を行う場合、その決議方法は、議長が、投票期間及び議事を明示したうえで、電子メールによる投票開始宣言を行い、評議委員の過半数の賛成をもって決する方法による。電子メールによる決議を行う場合、投票期間中に過半数に達しない議案は廃案となる。

(公開の原則)

第 11 条 評議委員会は、公開することにより当事者または第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合その他委員長が非公開とすることを必要と認めた場合を除き、公開する。

(規程の変更)

第 12 条 この規程の変更は、理事会の決議を経て行う。

附則

1 この規程は、2001年5月30日から施行する。

2 2002年5月23日付の改定は、2002年5月23日から施行する。

3 2004年6月18日付の改定は、2004年6月18日から施行する。

4 2013年4月1日付の改正は、2013年4月1日から施行する。

検討委員会規程

(2001年5月30日制定)
(2002年5月23日改定)
(2004年6月18日改定)
(2005年6月17日改定)
(2013年4月01日改正)

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター理事会内規第10条の規定に基づき設置する検討委員会の運営に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(設置の手続き)

第2条 検討委員会を設置するには、別に定める「理事職務権限分掌規程」別表の定めに基づき当該業務を分掌された専務理事、常務理事が、設置の目的、検討事項(チャーター)、委員長、期間、運営方法等を理事会に諮り、承認を得るものとする。

(委員長)

第3条 検討委員会の委員長は、理事会において選任する。

2 当該検討委員会を設置する第2条に定める専務理事、常務理事は、その委員長を兼任することができない。ただし、理事会がやむを得ない事情により特に認めた場合は、この限りではない。

3 検討委員会の委員長は他の検討委員会の委員長を兼任することができない。

4 委員長は、理事会から検討状況等の報告を請求された場合は、検討状況等を報告しなければならない。

5 会議の議長は、委員長がつとめる。

(検討委員会のメンバー)

第4条 理事会は、第2条に定める専務理事、常務理事が推薦する者の中から検討委員会のメンバーを選任する。

2 検討委員会のメンバーは、複数の検討委員会のメンバーを兼任することができる。

(副委員長)

第5条 検討委員会に、必要に応じて、副委員長をおくことができる。

2 副委員長は、委員長の意見を聴取した上で、検討委員会のメンバーの中から第2条に定める専務理事、常務理事が選任する。

3 委員長が、職務を行うことができない場合、副委員長がその職務を代行する。

(検討委員会の開催)

第6条 検討委員会の開催は理事会が承認した運営方法に基づき開催する。

2 検討委員の招集は、委員長が行なう。

(定足数)

第7条 検討委員会は、検討委員の2分の1以上の出席がなければ、会議を開くことがで

きない。

(決議)

第8条 検討委員会の議事は、出席した検討委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決するところによる。

2 検討委員会は、定められたメーリングリスト宛での電子メールによって決議を行うことができる。

3 検討委員会が、電子メールによる決議を行う場合、その決議方法は、議長が、投票期間及び議事を明示したうえで、電子メールによる投票開始宣言を行い、検討委員の過半数の賛成をもって決する方法による。電子メールによる決議を行う場合、投票期間中に過半数に達しない議案は廃案となる。

(検討委員会のメンバー以外の者の出席)

第9条 検討委員会が必要と認めた者は、検討委員会に出席し、意見を述べることができる。

(守秘義務)

第10条 検討委員長及び検討委員会のメンバーへの就任は、所定の守秘義務に関する覚書を締結することを条件とする。

(規定の変更)

第11条 この規程の変更は、理事会の決議を経て行う。

附則

- 1 この規程は、2001年5月30日から施行する。
- 2 2002年5月23日付の改定は、2002年5月23日から施行する。
- 3 2004年6月18日付の改定は、2004年6月18日から施行する。
- 4 2005年6月17日付の改定は、2005年6月17日から施行する。
- 6 2013年4月1日付の改正は、2013年4月1日から施行する。

謝金に関する規程

(2001年5月30日改定)

(2002年5月23日改定)

(2004年6月18日改定)

(2013年4月01日改正)

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（以下「JPNIC」という）の役員及び職員以外の者に支払う謝金について必要な事項を定めることを目的とする。

(謝金対象者)

第2条 第3条第1項各号に定める会議の構成員であつて、役員及び職員以外の者は、この規程による会議出席謝金対象者（以下「会議出席謝金対象者」という）とする。

2 理事会は、必要に応じて、前項以外の者を、会議出席謝金対象者に加えることができる。

(会議出席謝金の対象会議)

第3条 会議出席謝金の対象となる会議（以下「謝金対象会議」という）は、次のものとする。

- (1) 理事会
- (2) 執行理事会・人事委員会
- (3) 評議委員会
- (4) 検討委員会
- (5) 資産運用委員会

2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事(以下、併せて「理事長等」という)は、別に定める「理事職務権限分掌規程」の定めるところにより JPNIC の業務の遂行にとって必要もしくは有益であると判断した会議（国内外を問わない）を謝金対象会議とすることができる。

(会議出席謝金)

第4条 会議謝金対象者が謝金対象会議に出席した場合は、対価として謝金（以下「会議出席謝金」という）を支払うものとする。

(原稿執筆謝金)

第5条 JPNIC の運営及び活動に必要な原稿を執筆した者には、対価として謝金（以下「原稿執筆謝金」という）を支払うことができる。

(会議出席謝金の単価)

第6条 会議出席謝金の単価は次のとおりとする。ただし理事長等は、別に定める「理事職務権限分掌規程」の定めるところにより、一会議あたりの会議出席謝金支給額の上限を定めることができる。

- (1) 理事会
別表の A とする。
- (2) 執行理事会・人事委員会
別表の A とする。
- (3) 評議委員会
別表の B とする。
- (4) 検討委員会

理事会が検討委員会を設置するにあたり、理事長等が、その目的・内容を考慮して、検討委員会ごとに、別表の A～E のうちの 1 つに従い定める。

(5) 資産運用委員会

別表の B とする。

(6) その他、JPNIC の業務の遂行にとって必要もしくは有益であると理事長等が判断した会議（国内外を問わない）

理事長等が、会議の目的・内容を考慮して、会議ごとに別表の A～E のうちの 1 つに従い定める。

2 会議出席謝金は、会議開催時間 15 分を単位として支給し、会議開催時間に 15 分未満の端数が生じたときは、15 分に切り上げて処理するものとする。

（原稿執筆謝金の単価）

第 7 条 原稿執筆謝金の単価は、原稿の文字数を 400 字詰に換算して、400 字詰当たり 2,500 円とする。なお、400 字未満の端数が生じたときは、400 字に切り上げて処理するものとする。

附則

- 1 この規程は、1997 年 3 月 31 日に遡って適用する。
- 2 この規程の改定は、2002 年 5 月 23 日から施行する。
- 3 2004 年 6 月 18 日付の改定は、2004 年 6 月 18 日から施行する。
- 4 2013 年 4 月 1 日付の改正は、2013 年 4 月 1 日から施行する。

別表 会議出席謝金の単価表

	1 時間単価
A	8,500 円
B	7,500 円
C	5,000 円
D	3,000 円
E	0 円